

第389回 「女性活躍を強力に推進するための支援を求める意見書」 反対討論

2022.10.19 日本共産党栃木県議団 野村せつ子

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。議第5号「女性活躍を強力に推進するための支援を求める意見書」に反対する立場から討論します。

本意見書は、来年6月に、全国初のG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が日光市で開催されるのを機に、地方においてさらなる女性活躍の推進が求められるとして、女性があらゆる分野で活躍できる環境づくりへの財政措置、女性デジタル人材育成プラン遂行の予算や職業訓練等の機会の提供、テレワーク定着促進に向けた導入支援体制の整備、の3項目を求めています。

反対する理由の第一は、女性活躍において、肝心なことを外した意見書だからです。

過去のG7閣僚会議の議題を見ても、ジェンダー主流化、女性への暴力根絶、男女格差の縮小・平等の実現などが議題となっていました。世界では、あらゆる問題や政策の策定をジェンダー視点で捉えなおし、つくりかえていくジェンダー主流化がSDGsとセットで進んでいると言われています。

18日の下野新聞「論説」は、日光のG7閣僚会合について、日本のジェンダーギャップ指数が示す男女格差が主要諸国に比べ大きいことをあげ、「本県での国際会議を格差問題の解消へ加速する契機としたい」と書きました。日本のジェンダーギャップ指数は146か国中、116位。ジェンダー後進国として、当然の指摘です。

開催県の議会として、国に女性活躍推進の意見書を出すのなら、少なくとも、日本のジェンダーギャップの解消や女性への暴力の根絶などのために、抜本的な施策と予算の拡充を求めるなどを盛り込む必要があると考えます。

第二に、女性活躍の課題がなぜ、デジタル人材育成プランやテレワークの促進に特化されるのか、狭められるのか、違和感があるからです。デジタル分野で活躍する人材育成は必要ですし、職業訓練の機会を保障することも重要ですが、それは女性に限ったことではありません。また、それを望む人ばかりではありません。テレワークできる職種も限られています。テレワークの推進が、あらたな非正規雇用を作り出す懸念もぬぐえません。国、自治体を上げて促進することが、女性の真の活躍につながるとは思えません。

いま、多くの女性がエッセンシャルワーカーや観光、サービス業など現場で働き、社会を支え、活躍しています。そのことへの評価が低すぎることで、賃金が安すぎることで、正規雇用が少なすぎることで問題です。女性の活躍にとって解決すべき重要な問題は、男女の賃金格差や、女性が活躍したくてもできなくさせている環境整備の遅れであり、家族のケア労働が女性の肩にのしかかっていることです。そうした問題を解決するための国の政策と支援が無さすぎることで、日本をジェンダー後進国にしているのではないのでしょうか。

意見書案には「女性デジタル人材育成プランの着実な遂行と実現は、我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させるうえで不可欠である」と書かれています。財界が要請する、安上がりの労働力としての女性の活躍を引き出すことが目的ならば、なおさら賛成することはできません。

コロナ過にあって、家族、大切な人、自分自身のためのケアや、人間らしい生活文化時間を男女ともに可能とする働き方が求められています。女性活躍とジェンダー平等社会の実現は不可分であることを訴え、反対討論といたします。